

事業計画及び成長 可能性に関する説明資料

グローム・ホールディングス株式会社

2025年 6月



GLOME HOLDINGS

始めに（１）

1. 当社は、過去に発生した連結子会社における不適切な取引（※）（2021年3月期第2四半期から2022年3月期）に関して、2022年8月30日に再発防止策を策定（同年9月28日及び2023年2月17日一部変更）し、その着実な実行に努めています。

2024年3月期に新たに2社の子会社が加わったことを踏まえ、当社グループ全体の内部統制体制及びコンプライアンス体制をなお一層強化することが重要であると認識し、継続して取り組んでいます。

※ 詳細な理由については2023年2月17日付開示「（変更）再発防止策の再変更のお知らせ」をご参照ください。

始めに（２）

2. 「当社グループの成長戦略」として、「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」×「提供するサービスメニューの拡大・深化」を掲げています。

2025年3月期は、新たに2件のアライアンス先医療機関を獲得し、合計306床の病床数増を達成しました。

前年度に立ち上げたホスピス住宅事業、医療機器等販売事業、外国人向け医療ツーリズム事業については安定稼働を図りました。

2026年3月期以降も、引き続き現実的かつ達成可能性の高い計画を立て、着実に実行し成果を上げるとともに持続的、安定的な成長を目指し、収益性向上を目指します。

なお、計画に甘んじるつもりはなく、更なる発展のための施策も怠りなく実施する所存です。

Our Purpose and Mission



1. 我々の経営指導により医療機関の持続性を確かなものとし、患者様の幸せに貢献する

2. グループの全役職員が誇りを持って働ける職場環境を提供する

3. 成果を市場を通して社会に還元する

グローム役職員の行動準則

- 1. 遵法** 社会の善き一員として、
全ての行動および意思決定が遵法であることを最優先とする。

- 2. 人** プロフェッショナルとしての自覚と責任を持って行動する。
社内外を問わず、他者の尊厳および様々な価値観を尊重し接する。
職場環境は心身にとって安全・健全でなければならない。
一人ひとりが異を唱える権利を持つと共に異を唱える義務を負う。
評価と待遇は公正かつ適切でなければならない。

- 3. 利益** 上記の「遵法」「人」を遵守した上で、利益の計上は最優先事項である。営利法人であり株式会社である当社は、利益を上げ、これを市場に還元することで社会の善に貢献する。

- 4. 株主** 全ての株主の実質的な平等性を確保する。
事業機密を除き、可能な限りの情報開示・透明性の確保に取り組む。

ESGへの取り組み

1.環境

徹底した電子化・ペーパーレス化・省資源を進める。
顧客である医療機関による省資源・医療廃棄物削減を強力にサポートする。

2.社会

役職員が子育てや介護等に取り組めるように、在宅勤務やスーパーフレックス制の導入等、ワークライフバランスの取れる多様な働き方を用意する。
顧客である医療機関による働き方改革と地域貢献を強力にサポートする。

3.ガバナンス

コーポレートガバナンス・コードの全原則への対応を進める。
役職員に対して適時適切なコンプライアンス研修を提供する。
顧客である医療機関による情報開示を強力にサポートする。

目次

項目	記載内容	ページ番号
会社概要		7 - 8
ビジネスモデル	事業内容・収益構造	9 - 20
市場環境	市場規模・競合環境	21
競争力の源泉	競争優位性	22
事業計画	進捗状況	23 - 28
事業計画	利益計画及び前提条件	29 - 36
事業計画	認識すべきリスク及び対応策	37 - 54
	本資料の取扱いについて	55

会社概要

商号

グローム・ホールディングス株式会社
(英表記 GLOME Holdings, Inc.)

代表者

代表取締役社長 菅原 正純

事業所

東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル31階

設立

1987年6月1日

資本金

3,049,316,700円

主要 子会社

グローム・マネジメント株式会社

グローム・ワークサポート株式会社

グローム・インターナショナル株式会社

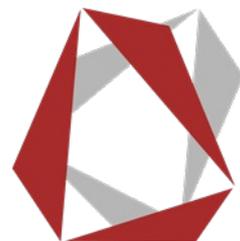
福山医療器株式会社

1987年 6月	当社設立（商号：（株）フォルザインターナショナル）
1992年 7月	商号を本荘エステート（株）に変更 不動産賃貸関連事業を開始
1995年 5月	商号を（株）ロジコムに変更
2005年 3月	大阪証券取引所へラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ（グロース））に株式を上場
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（グロース）に上場
2016年10月	持株会社制へ移行 商号をLCホールディングス（株）に変更
2017年10月	子会社（株）LCメディコム（現グローム・マネジメント（株））を設立
2018年 6月	不動産関連事業から医療関連事業への本格的転換に着手
2018年 8月	子会社 グローム・コネクト（株）（現グローム・ワークサポート（株））を設立
2018年 9月	子会社 グローム・マネジメント（株）の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が2,000床を突破
2019年10月	商号をグローム・ホールディングス（株）に変更 子会社（株）LCメディコムからグローム・マネジメント（株）に商号を変更
2019年12月	子会社 グローム・マネジメント（株）の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が3,000床を突破
2021年 1月	子会社 グローム・コネクト（株）からグローム・ワークサポート（株）に商号を変更 子会社 グローム・マネジメント（株）の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が4,000床を突破
2021年 8月	子会社 グローム・マネジメント（株）の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が5,000床を突破
2022年 1月	子会社 グローム・マネジメント（株）の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が6,000床を突破
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、新市場区分「グロース市場」に上場
2023年 8月	子会社 グローム・インターナショナル（株）を設立
2023年 9月	福山医療器（株）の全株式を取得し、子会社化

不動産関連事業の縮小

医療関連事業拡大

事業セグメント



GLOME HOLDINGS

医療関連事業

グローム・マネジメント株式会社

グローム・ワークサポート株式会社

グローム・インターナショナル株式会社

福山医療器株式会社

不動産関連事業

※今後完全撤退予定
(時期未定)

2025年3月31日現在、
2件の商業施設について、
不動産賃貸事業を行っています。

2025年3月期セグメント別売上高、営業利益

	医療関連事業	不動産関連事業	報告セグメント計	調整額
		※今後完全撤退予定		
セグメント売上	1,904百万円 (前期比73.0%増収)	139百万円 (前期比1.6%増収)	2,043百万円 (前期比65.1%増収)	—
セグメント利益	285百万円 (前期比67.8%増益)	56百万円 (前期比10.7%増益)	△46百万円 (前期比68.1%増益)	△388百万円
売上比率	医療関連事業 93.2%	不動産関連事業 6.8%		

※セグメント利益の調整額△388百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△413百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（当社の本社経費）です。
 ※セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

医療関連事業（子会社の概要 1）



商号	グローム・マネジメント株式会社 (英表記 GLOME Management, Inc.)
代表者	代表取締役社長 森 芳英
事業内容	医療機関の経営・管理・運営の指導他
設立	2017年10月30日
資本金	2億8500万円
許認可・登録	高度管理医療機器等販売業及び貸与業許可 〔許可番号:6港み生機器第169号〕 貸金業者登録〔東京都知事（2）第31845号〕

医療関連事業（子会社の概要 2）



商号	グローム・ワークサポート株式会社 (英表記 GLOME Worksupport, Inc.)
代表者	代表取締役社長 菅原 正純 (2025年5月27日付で代表取締役社長が変更になっています。)
事業内容	医療機関の人事・ 労務に関わる諸サービスの提供他
設立	2018年 8月 1日
資本金	7500万円
許認可・ 登録	有料職業紹介事業許可 [許可番号 : 13 - ユ - 314306]

医療関連事業（子会社の概要 3）



商号	グローム・インターナショナル株式会社 (英表記 GLOME International, Inc.)
代表者	代表取締役社長 何 清
事業内容	海外在住患者に対する国内医療機関の紹介 及びオンライン診療の紹介
設立	2023年 8月 18日
資本金	8000万円

医療関連事業（子会社の概要 4）

福山医療器株式会社

商号	福山医療器株式会社 (英表記 Fukuyama-Iryoki, Inc.)
代表者	代表取締役社長 菅原 正純
事業内容	医療機器、介護機器、介護用品、福祉用具の 販売及び修理、点検
設立	1958年 8月 26日
資本金	1000万円
許認可・ 登録	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品販売業許可 [許可番号 福山市指令 保総第24203号] ・ 高度管理医療機器等販売業・貸与業許可 [許可番号 福山市指令 保総第24408号] ・ 医療機器修理業許可 [許可番号 34BS200260] ・ 広島県公安委員会 古物商 [許可番号 第731210900021号]

医療関連事業において提供するサービス内容

グローム・マネジメント株式会社

- 経営・管理・運営の指導
- 他医療機関等との連携支援
- 保険・医療・福祉関連の情報提供
- 医療機関等の事業承継にかかる助言及び指導
- ホスピス住宅の開設・運営
- 医療機器購入支援
- 薬剤購入支援
- 在庫管理支援
- 給食事業支援
- 貸金業全般
- IT化支援
- 不動産施設管理支援

グローム・ワークサポート株式会社

- 人事・労務を中心とした研修
- 人事制度の構築支援
- 諸規程の制定支援
- 有料職業紹介
- 事務業務の請負

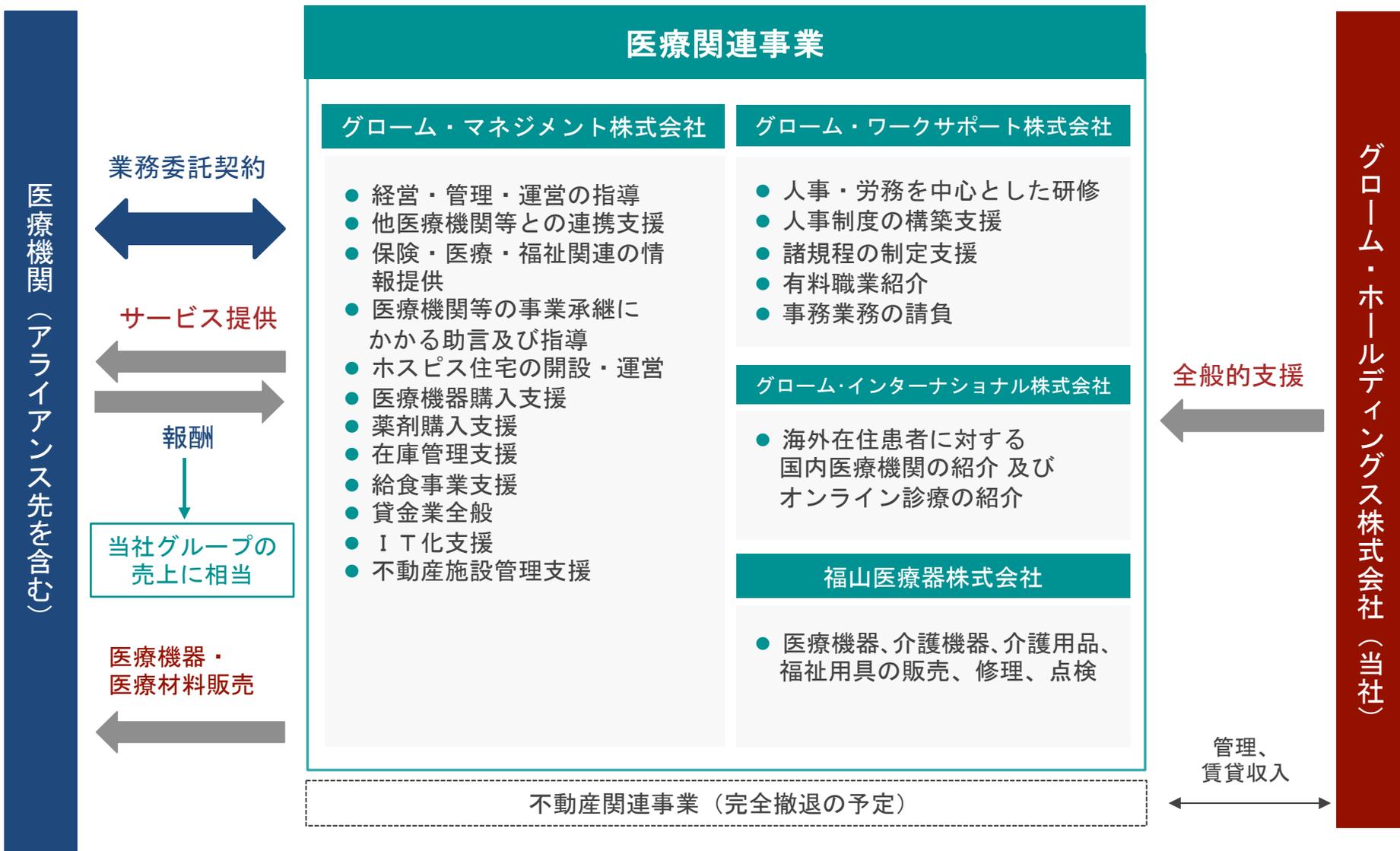
グローム・インターナショナル株式会社

- 海外在住患者に対する国内医療機関の紹介及びオンライン診療の紹介

福山医療器株式会社

- 医療機器、介護機器、介護用品、福祉用具の販売及び修理、点検

事業概念図



医療関連事業の経費構成

(原価合計+販管費合計-引当金繰入・繰戻) を
100%とした場合

【2025年3月期実績】

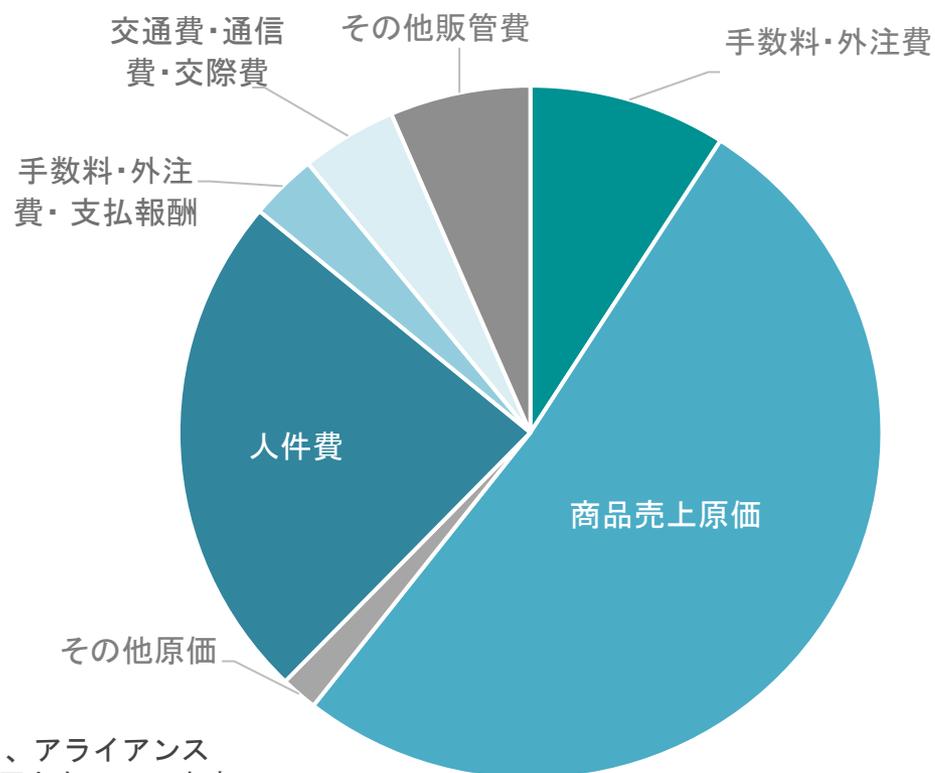
原価

手数料・外注費	9.0%
商品売上原価	51.4%
その他原価	1.6%

販管費

人件費	23.7%
手数料・外注費・支払報酬	3.1%
交通費・通信費・交際費	4.4%
その他販管費	6.4%

(小数点2桁目以下は切捨て)



2025年3月期は2件の新規アライアンス契約を締結しており、アライアンス獲得に係る手数料・外注費支払報酬は、対前年で+63百万円となっています。また、2024年3月期に連結子会社となった福山医療器(株)は医療機器等の卸売を行っているため、商品売上原価は対前年で+576百万円となり、経費の約半分を占めています。

現在保有する許認可ならびに今後必要となる許認可

現在保有する許認可

- 高度管理等医療機器販売業及び貸与業
- 貸金業
- 有料職業紹介事業
- 医薬品販売業 ※
- 医療機器修理業 ※
- 古物商（広島県公安委員会） ※

今後必要となる許認可等

現在、検討中の新規許認可はありません。

※ 福山医療器株が保有する許認可です。福山医療器株において、医薬品の販売、医療機器の販売及び修理、また、福祉用具等のレンタル等を行うために必要な許認可になります。

アライアンス先医療機関 (1)

32 医療法人 54 施設 5,280 床 (2025年 3月31日時点)

エリア					
北海道	7	秋田県	2	岩手県	4
新潟県	1	茨城県	3	栃木県	2
埼玉県	3	福井県	3	長野県	4
静岡県	6	愛知県	8	三重県	1
京都府	1	大阪府	2	奈良県	1
和歌山県	2	広島県	1	大分県	1
熊本県	1	その他(※)	1		

用途 (54施設)	
病院 (介護医療院を含む)	26
診療所 (有床)	9
診療所 (無床)	6
介護老人保健施設	13



当社グループは、アライアンス先医療機関の保有する病床数を重要指標としています

当社の公表している「病床数」は、

- ・有床診療所病床
- ・病院病床 (介護医療院含む)
- ・介護老人保健施設
- ・特別養護老人ホーム
- ・介護療養施設
- ・有料老人ホーム (特定施設であるもの)

における認可病床数の合計であり、

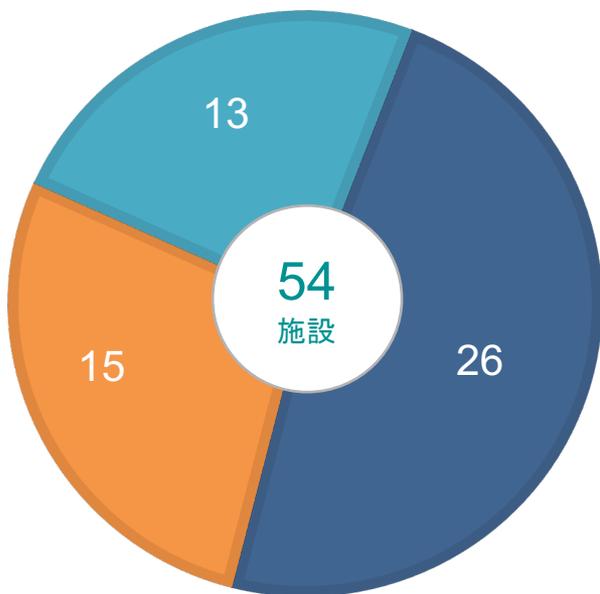
- ・透析ベッド
- ・サービス付高齢者向住宅 (特定施設でないもの)
- ・グループホーム
- ・ケアハウス

については、病床数に含めていません。

(※) エリア別その他については、1 医療法人がエリア公表を希望しない意向をお持ちであり、「その他」としています。

アライアンス先医療機関 (2)

施設数の内訳



- 病院(介護医療院を含む)
- 診療所(有床、無床合算)
- 介護老人保健施設

病床数の内訳

施設区分	区分	機能区分	病床数
病院	一般	高度急性期	6
		急性期	604
		回復期	243
		慢性期	56
		障害者施設	107
	療養	慢性期	374
		精神	精神科救急
	精神一般		24
	精神療養		909
	診療所	有床診療保	認知症病棟
有床診療保			273
介護老人保健施設	老健 (超強化型)	老健 (超強化型)	131
		老健 (加算型)	0
		老健 (基本型、その他)	420
医療機関における 介護給付	介護医療院	介護医療院	910
		介護療養型	283

2025年3月31日時点

市場における当社のシェア

当社

病床数

5,280床

(2025年3月31日時点)

全国

市場規模

150万床以上の病床 (※1)

民間最大手

19,000病床規模 (※2)

当社グループが
アライアンス先医療機関を
拡大させる余地は大きい

当社
5,280床

(※1) 厚生労働省 令和5年 医療施設調査より

(※2) 民間最大手医療機関の公式WEBサイトより

競争力の源泉:競争優位性

1

当社が提供しているサービスや今後提供する予定であるサービスについて、医療機関に特化して総合的に提供している**競合他社は少ない**

2

2016年以降、43医療機関(※)をアライアンス先として獲得することにより**蓄積したノウハウ**

3

アライアンス先医療機関において**5,280床(※)を有する大手グループとしてのレピュテーション** 一医療機関に対して重層的なサービスを提供している企業は限定的であり、**当社は数少ない上場企業として、信用力も有ること**

(※) 2025年3月31日時点

前事業年度の進捗状況（1）

前事業年度の総括（1）

（単位：百万円）

	2025年3月期 (2024年5月15日公表予想)	2025年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)
連結売上高	2,444	2,043	1,238
連結営業利益	138	△46	△144
連結経常利益	134	△53	△192
アライアンス先 医療機関純増数		2件	△1件
同上（累計）		34件	32件
病床数 (純増分)	300床	306床	△123床
同上（累計）	5,274床	5,280床	4,974床

医療関連事業

前事業年度の進捗状況（2）

前事業年度の総括（2）

セグメント別

		(単位：百万円)	
		2025年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)
医療関連事業	売上高	1,904	1,101
	営業利益	285	170
不動産関連事業	売上高	139	136
	営業利益	56	51

前事業年度の進捗状況（3）

前事業年度の総括（3）

医療関連事業セグメント

売上高1,904百万円（前年同期比73.0%増収）、営業利益285百万円（前年同期比67.8%増益）となりました。

アライアンス先医療機関が保有する総病床数は5,280床（前連結会計年度末から306床増加）となり、アライアンス先施設の内訳は無床診療所7施設、有床診療所8施設、病院（介護医療院を含む）26施設、介護老人保健施設13施設の計54施設となりました。

不動産関連事業セグメント

売上高139百万円（前年同期比1.6%増収）、営業利益56百万円（前年同期比10.7%増益）となりました。

以下の商業施設2件は、引き続き不動産の賃貸事業を行っています。

- ・北海道釧路市所在の商業施設
- ・北海道留萌市所在の商業施設

前事業年度の進捗状況 (4)

前事業年度の総括 (4)

2025年3月期業績数値について、前年開示予想 (※) との差異

差異の主な原因は以下のとおりです。

売上高 △ 401百万円

- ・ 新規アライアンス契約獲得未達等による業務受託収入の減少 △ 244百万円
- ・ 医療関連事業における新規事業の収益化遅延による売上高の減少 △ 156百万円

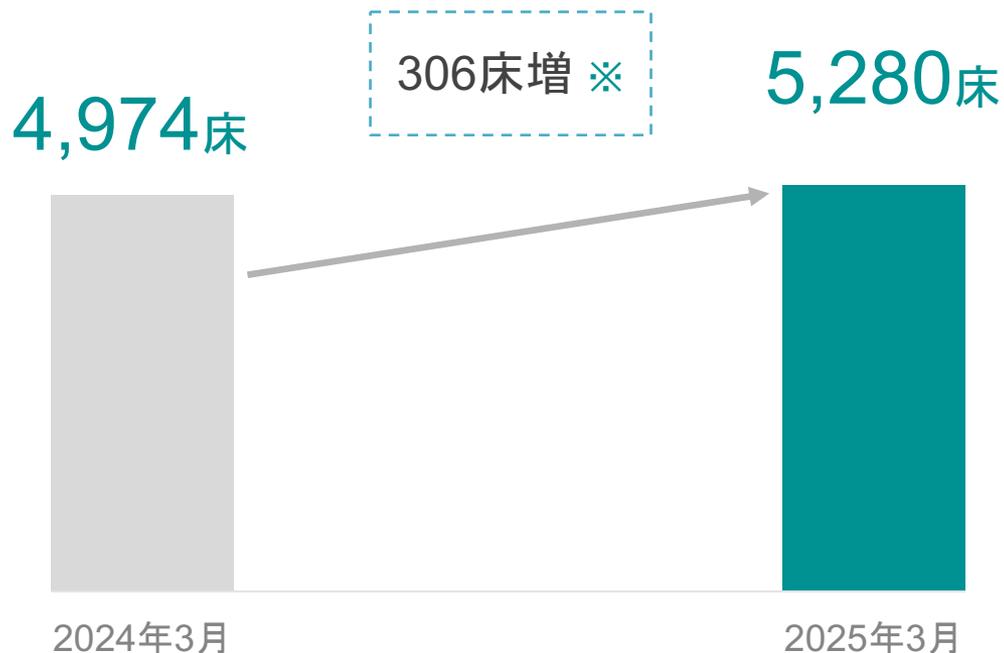
営業利益 △ 184百万円

- ・ 新規アライアンス契約獲得未達等による原価・販管費の未発生等 + 125百万円
- ・ 医療関連事業における新規事業の売上未達に伴う原価・販管費の未発生等 + 92百万円

前事業年度の進捗状況（5）

前事業年度の総括（5）

2025年3月末のアライアンス先医療機関数は32医療法人、その総病床数は、5,280床となり、2024年3月末の総病床数4,974床から306床の増加となりました。



※アライアンス先の新規獲得に関し、2024年6月21日開示「事業計画および成長可能性に関する説明資料」の予想増加病床数300床に対して、2025年3月期には新たに2件のアライアンス契約を締結し、306床の増加となりました。

前事業年度の進捗状況（6）

前事業年度の総括（6）

2025年3月末現在のアライアンス先32医療法人のうち、30医療法人の前年度比較において、年間医業収益の合計金額は、以下のとおり44百万円増加しました。



- ※ 当社が比較可能な2期間の財務情報入手できたアライアンス先医療法人について、決算期毎に前年比較しています。（2024年5月期 3法人、2024年6月期 1法人、2024年8月期 1法人、2024年12月期 2法人、2025年3月期 23法人（うち2法人は決算整理前の数値です。））
- ※ 2024年6月21日開示「事業計画および成長可能性に関する説明資料」では、アライアンス先32医療法人のうち30医療法人の2024年決算期年間医業収益の合計金額は37,386百万円でしたが、2025年決算期は集計対象医療法人に変更があったため、それに合わせて2024年決算期の対象医療法人の内訳を調整し、数値を修正しています。
- ※ 新型コロナウイルス感染症関連の補助金終了により、補助収入は減少しました。しかし、感染症の落ち着きにより入院・外来患者数が増加し、前期比では増収となりました。一方で、高齢者を中心に退院患者が増加したため、約6割の医療法人で入院日数が減少しています。今後は、入院患者の安定的な確保が課題となります。

中期事業計画（1）

当社グループの成長戦略

アライアンス先医療機関が
有する病床数の増加（※）

2016年12月以降蓄積した
人的資源を含むノウハウを活用



提供する
サービスメニューの拡大・深化

P15・16・36 を参照

（※） 経営上重視している、成長戦略の進捗を示す重要な経営指標として、アライアンス先医療機関が保有する病床数を採用しています。

中期事業計画 (2)

当社は、「当社グループの成長戦略」として

「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」×「提供するサービスメニューの拡大・深化」を掲げております。

2025年3月期は、医療関連事業においてアライアンス先の新規獲得に苦戦しましたが、2件のアライアンス先医療機関を獲得し、合計306床の病床数増を達成しました。

一方で、2024年3月期に立ち上げた医療関連事業の周辺ビジネス及びホスピス住宅事業においては、収益化に時間を要する状況となりました。

そのため、2026年3月期は、新規アライアンス先の戦略的な獲得と既存事業の収益性向上を両輪として、事業基盤と収益基盤の強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

また、医療関連事業の更なる事業拡大と収益基盤の強化を図るため、新たな周辺ビジネスの開拓及び既存提携先・協業先との連携強化に取り組み、医療関連事業の収益性を向上させ、グループ全体のより一層の成長を目指します。

2026年3月期は、売上高 2,365百万円、営業利益 84百万円、経常利益 74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 46百万円を業績予想とします。

なお、計画に甘んじるつもりはなく、更なる発展のための施策も怠りなく実施する所存です。加えて、次ページ以降で、2030年3月期までの中期事業計画を今回新たに公表します。

※業績予想には不動産関連事業の数値も含まれています。

中期事業計画 (3)

当事業年度の業績予想

病床数	新規獲得 病床数	解約見込 み病床数	累計 病床数
2025年 3月期 (実績)	306床	—	5,280床
2025年 3月期 (前回開示予想)	300床	—	5,274床
2026年 3月期 (予想)	300床	△226 ※	5,354床 ※
業 績 単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益
2025年 3月期 (実績)	2,043	△46	△53
2025年 3月期 (前回開示予想)	2,444	138	134
2026年 3月期 (予想)	2,365	84	74

※2025年5月末までに解約となった病床数を反映しています。

※業績には不動産関連事業の数値も含まれています。

中期事業計画（4）

経営上重視している、成長戦略の進捗を示す重要な経営指標として、アライアンス先医療機関が保有する病床数を採用しています。

当事業年度においては、目標としていた病床数は達成したものの、業務受託報酬（売上）の増収には至りませんでした。アライアンス先の増加および病床数の拡大に伴う売上計画は、実績を踏まえた拡大幅の見直しを実施しております。

	病床数 (増減)	同左 (累計)
2025年3月期（実績）	306床	5,280床 ※
2026年3月期（予想）	300床	5,354床 ※
2027年3月期（目標）	300床	5,654床
2028年3月期（目標）	300床	5,954床
2029年3月期（目標）	300床	6,254床
2030年3月期（目標）	300床	6,554床

※ 2024年6月21日開示「事業計画および成長可能性に関する説明資料」の中期事業計画に記載した目標病床数について、2024年3月期が目標未達だったことにより、より現実的で達成可能な目標へと見直しを行っております。

※ 2026年3月期以降の病床数（累計）について、31ページの解約見込み病床数△226床を反映しております。

中期事業計画 (5)

今期の業績予想及び今後の業績目標

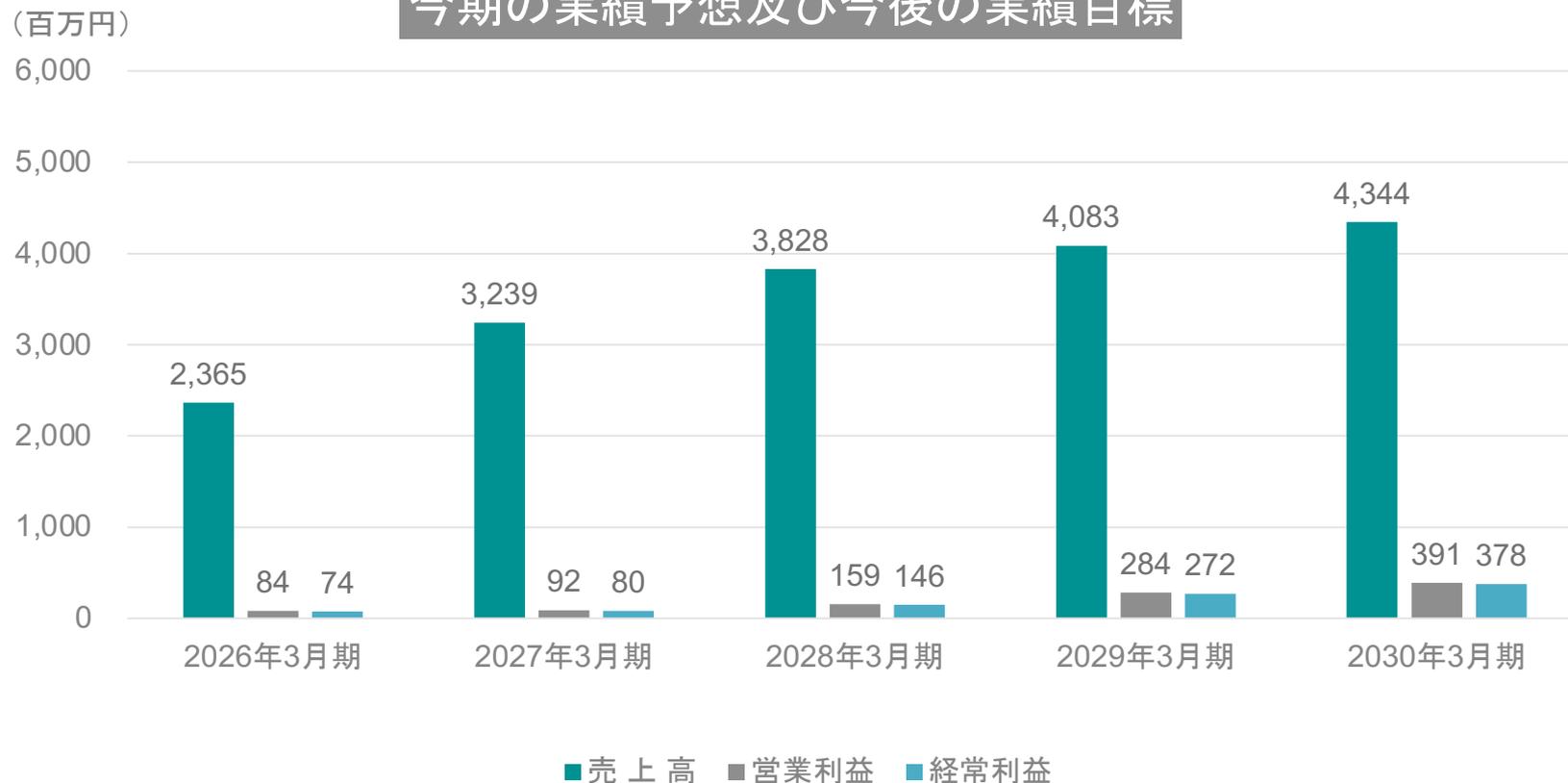
(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益
2026年3月期 (予想)	2,365	84	74
うち、医療関連事業	2,230		
不動産関連事業	135		
2027年3月期 (目標)	3,239	92	80
うち、医療関連事業	3,104		
不動産関連事業	135		
2028年3月期 (目標)	3,828	159	146
うち、医療関連事業	3,693		
不動産関連事業	135		
2029年3月期 (目標)	4,083	284	272
うち、医療関連事業	3,948		
不動産関連事業	135		
2030年3月期 (目標)	4,344	391	378
うち、医療関連事業	4,209		
不動産関連事業	135		

※ 2024年6月21日に開示した「事業計画および成長可能性に関する説明資料」における中期事業計画と比較して、今回の中期事業計画では各年度の売上高、営業利益、経常利益がいずれも減少しております。これは、2025年3月期の実績を踏まえ、より現実的かつ実行可能性の高い計画へと見直しを行ったためです。詳細は2025年5月15日開示「2025年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の1. 経営成績等の概況、「(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 不動産関連事業は、所有する2件の不動産の売却時期が未定のため、2030年3月期まで所有する前提での計画となっています。不動産の売却等により大きな変更が見込まれる場合には、直ちに開示いたします。

中期事業計画 (6)

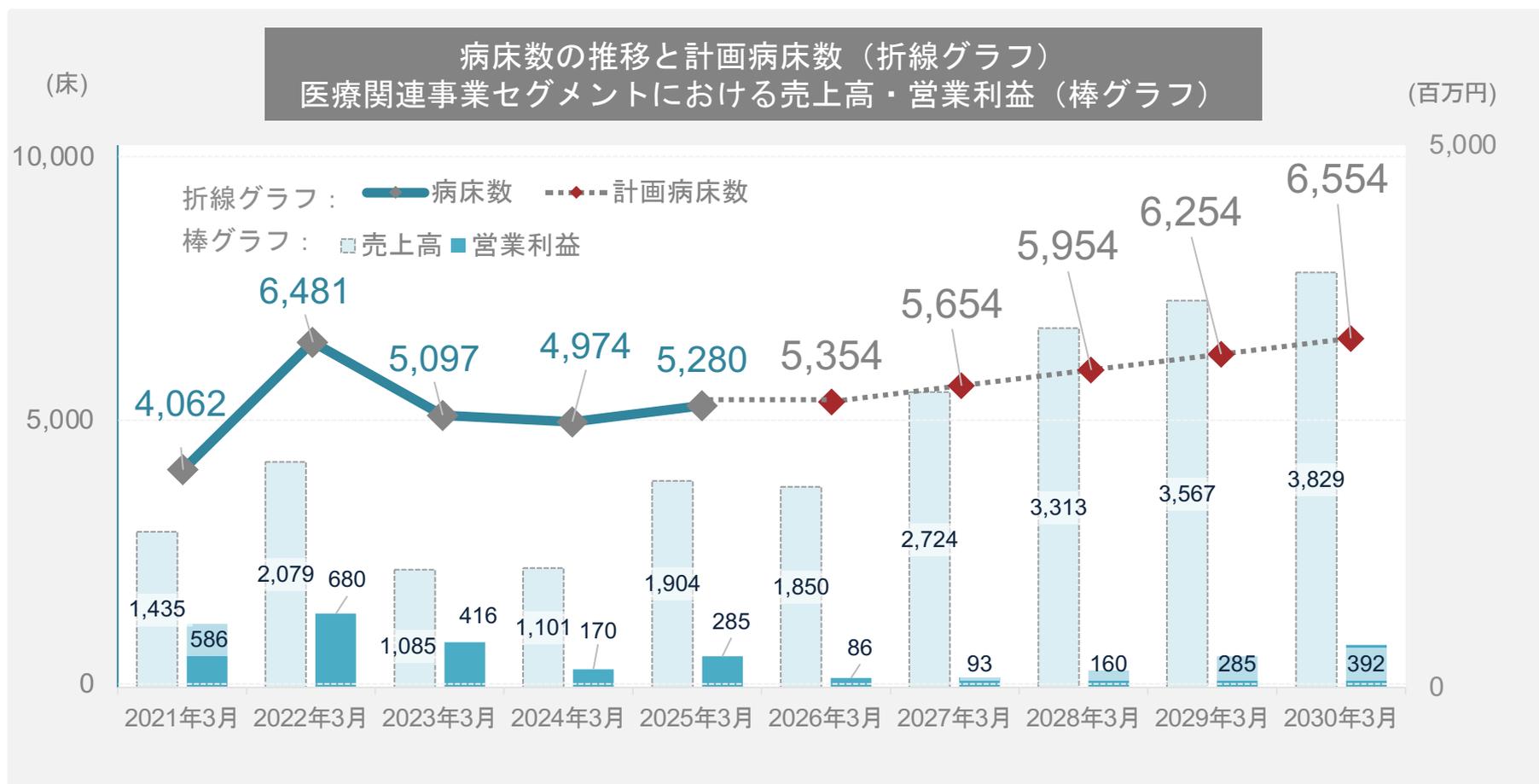
今期の業績予想及び今後の業績目標



※業績予想及び業績目標には不動産関連事業の数値も含まれています。

中期事業計画（7）

（アライアンス先医療機関が有する病床数の増加）×
（提供するサービスメニューの拡大・深化）



中期事業計画（8）

さらなる発展のために提供するサービスメニューの拡大

本書には中期目標数値に織り込んでいませんが、当社グループでは、以下の事業について継続的に取り組んでいます。

周辺ビジネスの重層的提供

- ・ 購買の集中
アライアンス先医療機関で使用する医療機器や医療材料等の購買を福山医療器㈱に集約することで、アライアンス先医療機関のコスト削減に貢献
- ・ アライアンス先医療機関以外への各種コンサルティング業務の提供
- ・ ホスピス住宅の第2号、第3号施設の着工
- ・ アライアンス先医療機関からの事務業務請負の拡大

中国に関係する医療サービスの展開

- ・ 海外在住患者向け国内医療機関紹介事業の売上増
コロナの5類移行後、驚異的な回復を見せるインバウンド需要に対応し、主に中国の富裕層を対象に、美容整形、再生医療、健康診断、高度医療などの日本の医療サービスを紹介すでに多数の医療機関と提携しており、今後さらに提供医療サービスの規模を拡充予定
- ・ 医療材料の海外輸出および海外人材紹介サービスに関して、必要な許認可の取得を前提とし、将来的な事業展開に向けて準備中

なお、各施策の実施には先行投資の費用が発生し、かつ、今後開示すべき内容が生じた場合は直ちに開示いたします。

対処すべき課題（1）

1. 内部統制体制の強化およびコンプライアンス体制の一層の強化

当社は、過去に発生した連結子会社における不適切な取引（2021年3月期第2四半期から2022年3月期）に関して、2022年8月30日に再発防止策を策定し（同年9月28日及び2023年2月17日に一部変更）、その着実な実行に努めています。2024年3月期に新たに2社の子会社が加わったことを踏まえ、当社グループ全体の内部統制体制およびコンプライアンス体制をなお一層強化することが重要な経営課題であると認識し、継続して取り組んでまいります。

2. 財務体質の強化

既存事業のアライアンス先医療機関に対する機動的な資金的支援に加え、前事業年度に立ち上げたホスピス住宅事業等の設備投資にかかる資金の確保のため、財務基盤の強化とともに必要な資金の確保に注力してまいります。

3. 医療関連事業の推進

当社グループの主要事業である医療関連事業において、2025年3月期は新規アライアンス先の獲得において目標達成に苦戦しました。また、2024年3月期より立ち上げた医療関連事業の周辺ビジネスおよびホスピス住宅事業においては、収益化に時間を要する状況となりました。そのため、2026年3月期は、新規アライアンス先の戦略的な獲得と既存事業の収益性向上を両輪として、事業基盤と収益基盤の強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

また、医療関連事業の更なる事業拡大と収益基盤の強化を図るため、新たな周辺ビジネスの開拓および既存提携先・協業先との連携強化に取り組み、医療関連事業の収益性を向上させ、グループ全体のより一層の成長を目指します。

対処すべき課題（2）

4. 不動産関連事業からの撤退

不動産関連事業については、2025年3月末現在も所有する2件の商業施設について、時期は未定ながら、売却価格や収支等を勘案しながら売却を検討する方針です。

5. 経営体制の安定化

2025年3月期において、当社グループは、子会社2社の増加に伴い、グループ全体の経営体制の安定化と強化に注力いたしました。2026年3月期においては、ガバナンスの強化、経営人材の育成および確保に注力し、経営体制の更なる安定化と強化に継続的に取り組んでまいります。

事業リスクと対応方針（1）

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

感染に関するリスクについて

発生可能性

低

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク
概要

当社グループの役職員並びにアライアンス先医療機関の全役職員及び患者様への各種ウイルス感染リスクがアライアンス先医療機関に影響を与える可能性

影響

2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平成10年法律第114号）上の位置づけが「5類感染症」になりましたが、引き続き、当社グループの役職員並びにアライアンス先医療機関の全役職員及び患者様への感染リスクがあります。

当社グループ役職員による感染予防の徹底を行っていますが、感染者が出た場合には、職場における接触者の検査、出勤停止や消毒の実施等の対応により、日常業務に支障をきたす可能性があります。また、アライアンス先医療機関において役職員や患者様が感染した場合には、当該医療機関の診療体制等に悪影響を及ぼし、経営状況が悪化する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループは、緊急事態対応規程およびリスクマネジメント規程等を策定して、有事の際に役職員の安全とサービスの安定提供、及びアライアンス先医療機関がクラスター対応マニュアル等の適切な整備により安全かつ安定的な診療体制を確保するための経営指導等を行っています。今後は、緊急事態対応規程およびリスクマネジメント規程等の実効性を継続的に検証・改善していくとともに、感染症等の発生・拡大時にも臨機応変に対応できるよう、フレックス勤務や在宅勤務等、柔軟な働き方に関する制度・環境整備を進めています。

事業リスクと対応方針（2）

医療関連事業への集中に関するリスクについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク
概要

医療関連事業への転換・集中を行う中で医療関連事業を計画どおりに拡大できない可能性

影響

当社グループは、不動産関連事業を大幅に縮小し、医療関連事業への集中を行っています。医療関連事業の利益率は高いものの、売上が損益分岐点を大幅に上回るまでには相応の時間がかかる可能性があります。このため、医療関連事業を順調に拡大できない場合には、当社グループの経営成績が不安定になり、財務体質が弱体化する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、医療関連事業を順調に拡大できるよう、組織を見直すとともに人材の補強を行う等、鋭意努めています。

事業リスクと対応方針（3）

医療関連事業について

1. 医療行政について

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

小

リスク
概要

医療行政により、さらなる医療費抑制のための施策が強化されていく可能性

影響

我が国は人口動態的に少子・高齢化や地方人口の減少の問題に直面していることから、医療行政により、さらなる医療費抑制のための施策が強化されていく可能性があります。こうした中、診療報酬の引き下げや入院治療の短縮化等の医療費抑制策や地域医療の見直しが進められると、当社グループがサービスを提供するアライアンス先医療機関の経営状況が悪化する可能性があります。このような場合に、当社グループでも当該医療機関からの業務委託報酬等の売上が低下するなど、経営成績が不安定になり、財務体質が弱体化する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、医療行政の定期的なモニタリングを行い、医療関連施策の変更等にアライアンス先医療機関が対応できるよう経営指導を行っています。

事業リスクと対応方針（4）

医療関連事業について

2. アライアンス先医療機関における医療事故の影響について

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

小

リスク
概要

アライアンス先医療機関に医療事故が発生し損害賠償請求や風評被害を受ける可能性

影響

アライアンス先医療機関においては、医療行為におけるリスクを回避するために細心の注意を払って取り組んでいますが、病態の複雑化や治療の高度化等もあり、医療事故が発生する可能性があります。医療事故に伴う損害賠償請求や風評被害を受けるなどした場合には、当該医療機関の経営状況が悪化する可能性があります。このような場合に、当社グループでも当該医療機関からの業務委託報酬等の売上が低下するなど、経営成績が不安定になり、当社の財務体質が弱体化する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンス先医療機関および当該医療機関に勤務している医師・看護師等への指導・教育等のサービス提供を積極的に行うようにしています。

事業リスクと対応方針（5）

医療関連事業について

3. 医療を取り巻く労働環境の変化について

発生可能性 **中**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **中**

リスク
概要

医師不足、働き方改革の進展による人件費上昇にアライアンス先医療機関が対応できない可能性

影響

地域的な医師の偏在等により、医師の需給がひっ迫し、医療機関によっては医師不足が医療機関の運営に深刻な影響を与えている状況が生じています。また、医療現場における働き方改革の進展により、医師、看護師等の医療従事者の勤務体制の改善が求められ、人件費の上昇をきたす可能性があります。アライアンス先医療機関が、こうした医療現場における勤務環境の変革に対応できない場合には、当該医療機関の経営状況が悪化する可能性があります。このような場合には、当社グループでも当該医療機関からの業務委託報酬等の売上が低下するなど、経営成績が不安定になり、財務体質が弱体化する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、勤務環境等の適正化のための指導・教育等のサービス提供や医療従事者の紹介等を積極的に行っています。

事業リスクと対応方針（6）

医療関連事業について

4. アライアンス先医療機関に対する与信・債権管理について

発生可能性 **高**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **中**

リスク
概要

アライアンス先医療機関の経営状況悪化等により、当社グループに貸倒損失等の損失が発生する可能性

影響

アライアンス先医療機関の一部に対して、当社グループが運転資金等の貸付を行っています。また、アライアンス先医療機関の金融機関等からの借入について、当社グループが連帯保証を行っているケースもあります。アライアンス先医療機関の経営状況の悪化等により、貸倒損失の発生、連帯保証の履行、貸倒引当金計上、債務保証損失引当金の計上等が発生する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、経営管理指導等のサービス提供を適切に行っています。

事業リスクと対応方針（7）

医療関連事業について

5. アライアンス先医療機関の出資持分について

発生可能性 **中**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **中**

リスク
概要

当社グループが保有する可能性のあるアライアンス先医療機関の出資持分について、経営状況の悪化等により価値が毀損する可能性

影響

アライアンス先医療機関の出資持分を当社グループが保有する可能性があります。アライアンス先医療機関の経営状況の悪化等により、出資持分の価値が毀損し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンスを予定している医療機関の事業・財務・法務等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し収益力を分析した上でアライアンスを締結するようにしています。またアライアンス締結後には、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、経営管理指導等のサービス提供を適切に行っています。

事業リスクと対応方針（8）

医療関連事業について

6. 競合について

発生可能性 **低**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **小**リスク
概要

既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激化する可能性

影響

医療機関とのアライアンス事業や医療機関に対する経営コンサルティング事業においては、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在は、当社グループが競争優位性を確保している事業であっても、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、将来において当社グループが競争優位性を確保できなくなる可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、競合他社に対抗し得る専門性の強化と付加価値サービスの創造・展開に取り組んでいます。

事業リスクと対応方針（9）

医療関連事業について

7. 人材確保・労働環境について

発生可能性 **低**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **小**

リスク
概要

専門性が高く優秀な人材を採用・育成できなかつたり、その流出を防止することができない可能性

影響

当社グループの成長は、人材に大きく依存するため、専門性の高いコンサルタントなど、優秀な人材を採用・育成できなかつたり、その流出を防止することができなかつたりした場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、性別・年齢を問わず、多様で優秀な人材の確保に向けた採用活動と、より活躍できる環境を整備すべく、働き方改革の推進、人事・福利厚生諸制度の改善、フレックス勤務や在宅勤務等の柔軟な働き方に関する制度・環境整備を進めるなど、魅力ある職場づくりに取り組んでいます。

事業リスクと対応方針（10）

医療関連事業について

8. アライアンス先医療機関との業務委託契約について

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク
概要

アライアンス先医療機関の意向によって、業務委託契約が解除される可能性

影響

アライアンス先医療機関の意向によって、当該アライアンス先医療機関との業務委託契約が解除される可能性があり、その場合は当社グループの経営成績が不安定になり、財務体質が弱体化する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンス先医療機関が持続可能に地域に密着・貢献し、地域医療を担うために必要不可欠なパートナーとなれるよう、良質なサービスを提供するべく鋭意努めています。

事業リスクと対応方針（11）

医療関連事業について

9. 海外在住患者に対するビジネスについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク
概要

海外顧客を対象とした新規事業における規則違反や個人情報保護の問題並びに赤字先行による経営不安定化の可能性

影響

当社グループでは、前連結会計年度において、海外在住患者向けに国内医療機関を紹介するビジネスと、海外在住患者向けにオンライン診療を紹介するビジネスを開始しました。

しかし、健康保険法に基づき厚生労働省が制定する保険医療機関及び保険医療養担当規則によれば、保険医療機関は、患者や事業者に対する経済上の利益の提供により、患者が診療を受けるように誘引することが禁止されています。従いまして、当社グループが保健医療機関に対し海外在住患者を紹介することで対価（経済上の利益）を取得することは、場合によっては、当該医療機関において、かかる規則違反が生じる可能性があります。また、海外在住患者の個人情報の取得や利用は、我が国及び当該国の個人情報保護に関する規制の適用の問題が生じる可能性があります。

また、これらの事業は、当社グループの新規事業であり、当面は投資が先行するため、安定した事業運営ができるようになるまでの間、赤字が続くこととなります。かかる赤字については、当社グループの予算に織り込み済みではありますが、仮にそのような赤字期間が想定外に長期化すれば、当社グループの経営成績が不安定になり、財務体質が弱体化する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、国内及び海外の法令を研究し、コンプライアンスを徹底した上で事業を少しずつ進めるよう鋭意努めています。また、当社グループでは、赤字期間が想定外に長期化する場合等には、事業内容の見直し等を行い、当社グループの経営成績の安定化に努めます。

事業リスクと対応方針（12）

医療関連事業について

10. ホスピス住宅事業及び福山医療器株式会社について

発生可能性 **中**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **中**

リスク概要

ホスピス住宅事業の赤字先行並びに福山医療器株式会社の買収に伴う当社グループの経営成績及び財務体質を不安定化させる可能性

影響

当社グループでは、前連結会計年度において、医療関連事業の強化のため、福山医療器株式会社を買収し、また、ホスピス住宅の運営事業を開始しました。
このうち、ホスピス住宅の運営事業は、当面は投資先行となるため、安定した事業運営ができるようになるまでの間、赤字が先行することになります。かかる赤字先行については、当社グループの予算に織り込み済みではありますが、仮にそのような赤字先行期間が想定外に長期化すれば、当社グループの経営成績が不安定になり、財務体質が弱体化する可能性があります。

対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、赤字先行期間が想定外に長期化する場合等には、事業内容の見直し等を行い、当社グループの経営成績の安定化に努めます。
福山医療器株式会社の買収は、既存の商取引を承継するものであり、当連結会計年度においては、本社移転等に伴うコストの計上等もあり、一時的な損益の悪化が見られましたが、全般的には一定の成果を出しております。もっとも、株主及び経営者の変更に伴う、中長期的な商取引に対する影響は、未知数の部分もございます。

事業リスクと対応方針（13）

情報漏洩・情報システムに関するリスクについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

小

リスク概要

当社グループの秘密情報や個人情報等の重要な情報、また、アライアンス先医療機関の秘密情報や個人情報等の重要な情報に情報漏洩が起きた場合、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を及ぼす可能性

影響

当社グループでは、当社グループの秘密情報や個人情報などの重要な情報を保有しており、また、アライアンス先医療機関の秘密情報や個人情報などの重要な情報に触れる機会があり、万が一、情報漏洩が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績や財務体質にも悪影響を及ぼす可能性があります。

対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、社内規程の制定、役職員への教育、情報インフラ等の社内体制を整備し、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。また、万が一、情報漏洩が発生した場合には、直ちに関係者に公表し、被害拡散防止等の対策を講じるとともに、徹底した事実調査と原因究明を実施し、再発防止策を策定することにより、信用回復を図ることができるような対応策を整備しています。

事業リスクと対応方針（14）

不動産関連事業に関するリスクについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク
概要

不動産市場の停滞等により、追加の評価損や売却損失等が発生する可能性

影響

当社グループの財政状態・経営成績に重要な影響を与える可能性がある保有不動産が2件あります。今後、売却を行っていく予定ですが、不動産市場の停滞等により、減損損失や売却損等が発生する可能性があります。

対応
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、上記不動産の売却が完了するまで、適切な管理を行います。

事業リスクと対応方針（15）

持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングスに関するリスクについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク概要

経営状況によっては持分法投資損失、貸倒損失、貸倒引当金計上等が発生する可能性

影響

当社グループは、持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングスの株式の29.5%（議決権ベース）を保有しており、その投資有価証券残高は2025年3月末時点で797百万円となっています。

また、当社は、株式会社DAホールディングスの連結子会社である株式会社DAインベストメンツに対して貸付金を有しており、その貸付金残高は2025年3月末時点で258百万円となっています。

株式会社DAホールディングスは、2025年3月27日の同社定時株主総会において、上記株式会社DAインベストメンツの株式を第三者に売却することに関する決議を行っており、2025年4月には、実際に株式が当該第三者に譲渡されました。その結果、上記貸付金は、当社グループとは資本関係のない者が支配する会社に対する債権ということになります。その経営状況によっては、持分法投資損失、貸倒損失、貸倒引当金計上等が発生する可能性があります。

対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、株式会社DAホールディングス及び株式会社DAインベストメンツの経営および事業の健全化を図るため、同社の事業のフォローアップや不動産関連市場の定期的なモニタリングを積極的に行っています。

事業リスクと対応方針（16）

偶発債務に関するリスクについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

1年以内

影響度

中

リスク
概要

偶発債務が発生する可能性

影響

2022年6月24日に受領した特別調査委員会の調査報告書によれば、当社の連結子会社グローム・マネジメント株式会社の元代表取締役が、稟議及び取締役会決議を経ず、取締役会への報告も行わないまま、連結子会社グローム・マネジメント株式会社を委託者とする2件の業務委託契約（報酬総額約100百万円）を締結していたことが判明しました。

この業務委託契約に基づく請求等の偶発債務が発生し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応
方針

当社及び連結子会社グローム・マネジメント株式会社としては、これらの業務委託契約は実体を欠くものであり、当該報酬を支払う理由はないと判断しているため、報酬の支払いを求めて提訴された場合、全面的に争う予定です。今後の係争の推移によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点では未確定です。

本資料の取扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
本資料は、有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。
これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。
- アライアンス先医療機関が保有する病床数については、増減するたびに適時開示する方針であり、適時開示情報閲覧サービスや当社ホームページから閲覧することが可能です。
- 次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示時期は2026年6月を予定しています。